



平成17年3月期 第1四半期財務・業績の概況(連結)

平成16年 7月 27日

上場会社名 **みずほインベスターズ証券株式会社** 上場取引所 東証・大証・名証

コード番号 **8607** 本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.mizuho-isec.co.jp/>)

代表者 役職名 取締役社長 氏名 保坂 平

問合せ先責任者 役職名 財務部長 氏名 宮戸 円一

TEL (03) 5640-7880

取締役会開催日 平成16年 7月 27日

1. 四半期財務情報の作成等に係る事項

会計処理の方法における簡便な方法の採用の有無 : 有・**無**

最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更の有無 : 有・**無**

連結及び持分法の適用範囲の異動の有無 : 有・**無**

2. 平成17年3月期第1四半期財務・業績の概況(平成16年4月1日~平成16年6月30日)

(1) 経営成績(連結)の進捗状況

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	営業収 益		純 営 業 収 益		営 業 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
当第1四半期	12,615	(11.6)	12,308	(13.1)	3,211	(58.3)
前年同期	11,303		10,884		2,029	
16年3月期	48,757		47,146		11,757	

	経 常 利 益		当 期 純 利 益		1 株 当 たり 利 益	潜 在 株 式 調 整 後
	百万円	%	百万円	%	円 銭	1 株 当 たり 当 期 純 利 益
当第1四半期	3,330	(69.8)	3,178	(131.2)	2 58	円 銭
前年同期	1,962		1,374		1 11	
16年3月期	12,033		10,345		8 39	

(注) 営業収益、営業利益等におけるパーセント表示は、対前年同期比増減率を示す。

(2) 財政状態(連結)の変動状況

	総 資 産	株 主 資 本	株 主 資 本 比 率	1 株 当 たり 株 主 資 本
	百万円	百万円	%	円 銭
当第1四半期	488,500	75,661	15.5	61 42
前年同期	364,922	61,486	16.8	49 90
16年3月期	434,224	72,343	16.7	58 72

当社の業績は株式市況等の動向により大きく変動するため、業績予想は公表しておりません。

企業集団の状況

当社は「みずほフィナンシャルグループ」の一員として、証券業務活動を幅広く展開しております。当社の企業集団は、当社、銀行業を営む親会社、証券業務関連の子会社1社及び関連会社1社で構成されております。

当グループの事業に係わる位置づけは次のとおりであります。

親会社

(株)みずほ銀行

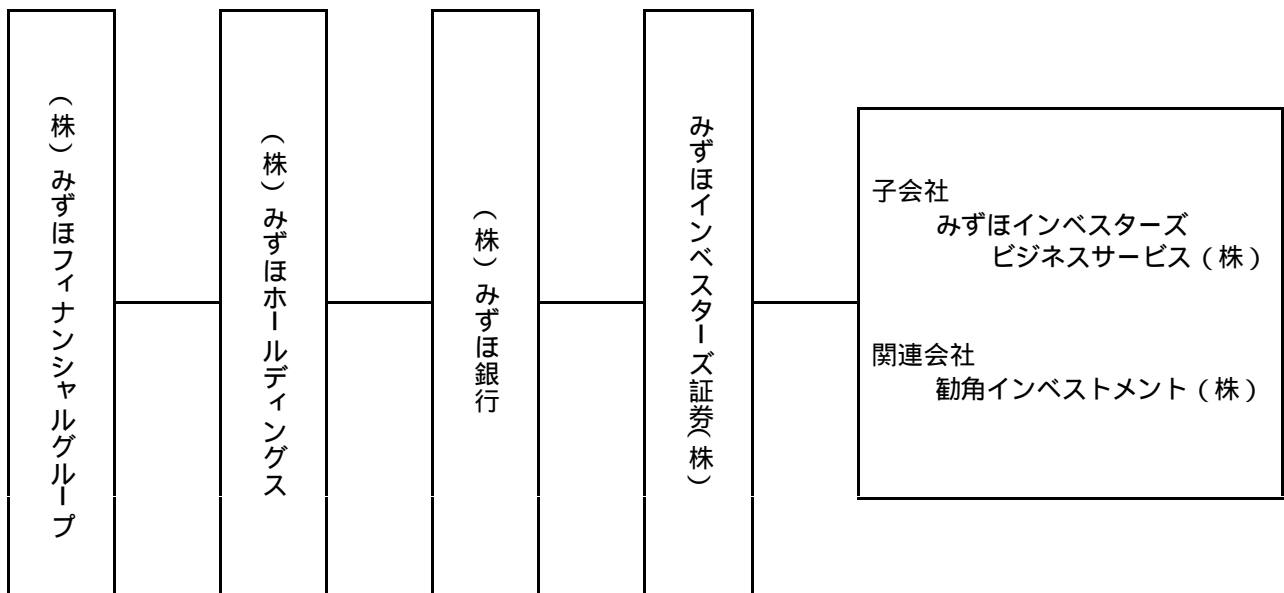
子会社

みずほインベスターズビジネスサービス(株)

関連会社

勸角インベストメント(株)

事業の系統図は次のとおりであります。



連結子会社

経営成績

当期における我が国経済は、これまでの輸出主導型の成長に、個人消費や民間設備投資といった内需の回復も加わり、内外需のバランスがとれた成長となりました。米国経済の回復やデジタル関連製品の需要増加を背景に、企業業績の拡大が所得・雇用環境の改善を促し、これまで懸念されていた個人消費の回復にも繋がりました。産業別では、製造業の改善と共に、内需型産業といわれる非製造業の回復も鮮明となりました。

こうした中、株式市場は、年度当初より景況感の改善やデフレ脱却期待の高まりから、売買高を伴い上昇しました。しかし、大型連休前後から相場の過熱感、米国の早期利上げ観測の高まり、中国経済の不透明感などの要因による海外投資家の利益確定売りに押され、軟調な展開となりました。その後は、2004年3月期決算発表を受けて企業業績拡大への期待が高まり、戻り歩調に転じました。

公社債市場では、景気回復の鮮明化やデフレ脱却への期待感、米国の早期利上げ観測の高まりなどから、徐々に下値を試す展開（利回り上昇）となりました。6月に入ると、企業部門に加えて家計部門でも回復の兆しが見られ始め、景況感が一段と改善する中、指標銘柄である新発10年国債利回りが量的金融緩和策導入（平成13年3月）以降の最高水準を更新するなど、相場は下げ足を速める形となりました。

円・ドル相場は、年度当初、日米長期金利差の拡大などを背景にドル高が進行しましたが、次第に日本の景気回復を評価する形で、期中から期末に向けて円高に振れやすい展開となりました。

このような環境の中、当期の連結営業収益は126億15百万円（前年同期比111.6%）、連結経常利益は33億30百万円（同169.8%）、連結当期純利益は31億78百万円（同231.2%）となりました。

なお、当社の連結対象子会社は、主に当社のバックオフィス業務を担っております、みずほインベスターズビジネスサービス株式会社1社であります。

当期の主要な連結の収益・費用の概況は以下のとおりであります。

1. 受入手数料

当期の受入手数料は、96億69百万円（前年同期比177.4%）となりました。内訳は以下の通りであります。

(1) 委託手数料

当期の東証一部・二部の1日平均売買高は、株数で17億18百万株（同133.3%）、金額で1兆5,913億74百万円（同201.4%）となり、この間の当社の株式受託売買高は、金額で1兆1,473億30百万円（同214.6%）、株式委託手数料は74億12百万円（同216.5%）となりました。一方、債券委託手数料は25百万円（同44.9%）となりました。

(2) 引受け・売出し手数料

当期の株式発行市場におきましては、新規株式公開が33社あり、うち当社は主幹事1社、幹事1社、シ団14社の引受けを行いました。また、既公開企業では47社が株式の公募・売出しを行い、うち当社は主幹事2社、幹事2社、シ団2社の引受けを行いました。

一方、債券発行市場では、国内普通社債で3銘柄、転換社債型新株予約権付社債で1銘柄のシ団の引受けを行いません。

これらの結果、引受け・売出し手数料は合計で3億49百万円（同343.9%）となりました。

(3) 募集・売出しの取扱手数料

募集・売出しの取扱手数料の大半は、投資信託の募集・売出しの取扱手数料が占めております。当期においても、引続き投資家ニーズに応じた商品の提供に努め、貯蓄性の高い毎月分配型投信に注力いたしました。また、堅調な株式市場を背景に、追加型株式投信についても販売資料を充実させ、投資家ニーズを捉えた投資信託の募集・販売に努めました。

その結果、募集・売出しの取扱手数料は11億64百万円(同103.4%)となりました。

(4) その他の受入手数料

その他の受入手数料は、合計で7億4百万円(同98.2%)となり、前年同期とほぼ同じ水準となりました。

2 . トレーディング損益

当期のトレーディング損益は、外国株式の店頭仕切り商いの減少等により、株券等のトレーディング損益が5億21百万円(同67.1%)となり、また、外国債券の販売が減少したこともあり、債券等のトレーディング益が20億37百万円(同43.7%)となりました。その他のトレーディング益を加えた合計では26億8百万円(同46.9%)を計上しました。

3 . 金融収支

当期の金融収益は3億36百万円(同114.3%)、金融費用は3億6百万円(同73.0%)となり、金融収益から金融費用を差し引いた金融収支は、30百万円のプラスとなりました。

4 . 販売費・一般管理費

当期も全般的な経費削減に努めた結果、販売費・一般管理費は前年同期とほぼ同じ水準である90億97百万円(同102.7%)となりました。

5 . 特別損益

当期の特別損益は、特別利益として貸倒引当金戻入や投資有価証券売却益等1億42百万円を計上し、特別損失として退職給付変更時差異及び投資有価証券評価減を2億98百万円計上しました。その結果、特別損益は1億55百万円のマイナスとなりました。

連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	資 産 の 部			
	当第1四半期 (16.6.30)	前年同期 (15.6.30)	前年同期比 増 減	前年度 (16.3.31)
流 動 資 産	447,452	328,596	118,855	392,724
現金・預金	29,203	29,077	125	35,399
預託	17,246	13,204	4,042	17,189
顧客分別金信託	17,000	13,014	3,985	17,000
その他	246	189	56	189
トレーディング商品	165,382	140,919	24,463	144,797
商品有価証券等	165,332	140,886	24,446	144,765
デリバティブ取引	50	33	17	32
約定見返勘定				5,620
信用取引資産	58,948	26,826	32,122	47,704
信用取引貸付金	54,971	21,167	33,803	43,805
信用取引借証券担保金	3,977	5,658	1,681	3,899
有価証券担保貸付金	173,041	109,866	63,174	138,034
借入有価証券担保金	156,332	104,466	51,865	128,235
現先取引貸付金	16,709	5,399	11,309	9,799
立替金	347	312	34	363
募集等払込金		261	261	
短期差入保証金	793	5,653	4,860	758
未収収益	1,646	1,275	370	1,736
繰延税金資産	12	8	3	43
その他の流動資産	1,069	1,553	483	1,425
貸倒引当金	239	362	123	349
固 定 資 産	41,047	36,325	4,722	41,500
有形固定資産	8,768	9,354	585	8,965
無形固定資産	3,251	4,153	901	3,514
投資その他の資産	29,027	22,818	6,209	29,021
投資有価証券	19,888	12,136	7,752	19,596
長期差入保証金	8,290	9,402	1,111	8,453
繰延税金資産	63	50	13	11
その他の投資等	2,447	2,634	187	2,614
貸倒引当金	1,661	1,404	256	1,654
資 産 合 計	488,500	364,922	123,577	434,224

連結貸借対照表

(単位：百万円)

負債の部				
科 目	当第1四半期 (16.6.30)	前年同期 (15.6.30)	前年同期比 増 減	前年度 (16.3.31)
流動負債	404,293	262,578	141,715	353,632
トレーディング商品	115,183	62,843	52,339	107,592
商品有価証券等	115,176	62,764	52,412	107,588
デリバティブ取引	6	78	72	4
約定見返勘定	10,217	636	9,580	
信用取引負債	16,150	18,494	2,343	21,149
信用取引借入金	11,779	12,074	294	15,146
信用取引貸証券受入金	4,370	6,419	2,048	6,002
有価証券担保借入金	192,584	156,948	35,636	162,438
有価証券貸借取引受入金	173,874	141,267	32,607	134,140
現先取引借入金	18,709	15,680	3,028	28,298
預り金	13,508	9,254	4,253	13,813
受入保証金	4,362	3,540	822	4,213
短期借入金	17,820	5,320	12,500	9,820
一年以内返済予定長期借入金	30,000		30,000	30,000
コマーシャル・ペーパー	2,500	4,000	1,500	1,000
未払法人税等	94	17	77	78
賞与引当金	195	139	55	706
その他の流動負債	1,677	1,383	294	2,820
固定負債	7,978	40,457	32,479	7,683
長期借入金		35,000	35,000	
繰延税金負債	2,237	785	1,452	2,137
退職給付引当金	5,647	4,553	1,093	5,449
その他の固定負債	93	118	25	96
特別法上の準備金	565	399	166	565
負債合計	412,838	303,435	109,402	361,881
少数株主持分				
資本の部				
科 目	当第1四半期 (16.6.30)	前年同期 (15.6.30)	前年同期比 増 減	前年度 (16.3.31)
資本金	80,288	80,288		80,288
利益剰余金	7,816	19,965	12,148	10,995
その他有価証券評価差額金	3,261	1,200	2,060	3,115
自己株式	71	36	34	65
資本合計	75,661	61,486	14,175	72,343
負債、少数株主持分及び資本合計	488,500	364,922	123,577	434,224

連結損益計算書

(単位：百万円、%)

科 目	当第1四半期 (16.4.1 16.6.30)	前年同期 (15.4.1 15.6.30)	前年同期比	前年度 (15.4.1 16.3.31)
営業収益	12,615	11,303	111.6	48,757
受入手数料	9,669	5,451	177.4	30,305
トレーディング損益	2,608	5,557	46.9	17,136
金融収益	336	294	114.3	1,314
金融費用	306	419	73.0	1,610
純営業収益	12,308	10,884	113.1	47,146
販売費・一般管理費	9,097	8,855	102.7	35,389
取引関係費	924	916	100.8	3,585
人件費	4,690	4,277	109.7	17,601
不動産関係費	1,355	1,709	79.3	6,530
事務費	752	548	137.3	2,490
減価償却費	536	619	86.6	2,507
租税公課	195	72	268.5	245
貸倒引当金繰入れ		26		18
その他	641	684	93.7	2,411
営業利益	3,211	2,029	158.3	11,757
営業外収益	263	65	401.7	678
営業外費用	144	132	109.0	402
経常利益	3,330	1,962	169.8	12,033
特別利益	142	83	170.3	549
特別損失	298	656	45.5	2,158
税金等調整前当期純利益	3,174	1,389	228.5	10,424
法人税、住民税及び事業税	17	17	100.0	78
法人税等調整額	20	2		1
当期純利益	3,178	1,374	231.2	10,345

連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科 目	当 第 1 四 半 期 (16.4.1～16.6.30)	前 年 同 期 (15.4.1～15.6.30)	前 年 度 (15.4.1～16.3.31)
(資本剰余金の部)			
資本剰余金期首残高			
資本剰余金増加高			
資本剰余金減少高			
資本剰余金期末残高			
(利益剰余金の部)			
利益剰余金期首残高	10,995	21,340	21,340
利益剰余金増加高	3,178	1,374	10,345
当期純利益	3,178	1,374	10,345
利益剰余金減少高			
利益剰余金期末残高	7,816	19,965	10,995

第1 四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社 みずほインベスターズビジネスサービス株式会社
- (2) 非連結子会社 該当なし

2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法を適用した関連会社 該当なし
- (2) 持分法を適用しない関連会社 勸角インベストメント株式会社

持分法非適用会社は、連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

3. 連結子会社の第1 四半期決算日等に関する事項

連結子会社については、親会社と期間・期日を同一にして実施した四半期決算に基づく財務諸表を使用して連結しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) トレーディングに関する有価証券等の評価基準及び評価方法

トレーディング商品に属する商品有価証券等（売買目的有価証券）及びデリバティブ取引については、時価法を採用しております。

(2) トレーディング関連以外の有価証券等の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）によっております。

その他有価証券

a. 時価のあるもの

時価をもって連結貸借対照表価額とし、取得原価との評価差額を全部資本直入する方法によっております。

b. 時価のないもの

総平均法による原価法によっております。

(3) 減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）については、定額法によっております。

無形固定資産及び投資その他の資産

定額法によっております。ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(4) 引当金の計上基準

貸倒引当金

a. 一般債権

貸倒実績率法によっております。

b. 貸倒懸念債権及び破産更生債権等

財務内容評価法によっております。

賞与引当金

従業員に対する賞与の支払いに備えるため、所定の計算方法による支払見込額の当期負担額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当四半期末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、会計基準変更時差異については、5年による按分額を特別損失に計上しております。

(5) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6) 消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。

注 記 事 項

〔 連結貸借対照表関係 〕

	(当第 1 四半期)	(前 年 同 期)	(前 年 度)
1.有形固定資産の減価償却累計額	9,643 百万円	9,324 百万円	9,739 百万円
2.保証債務	24 百万円	27 百万円	24 百万円

〔 連結損益計算書関係 〕

特別損益の内訳

	(当第 1 四半期)	(前 年 同 期)	(前 年 度)
特 別 利 益	百万円	百万円	百万円
投資有価証券売却益	13	41	549
証券取引責任準備金戻入	0	42	
金融先物取引責任準備金戻入	0	0	0
貸倒引当金戻入	128		
特 別 損 失	百万円	百万円	百万円
弁護士への成功報酬		154	211
ゴルフ会員権評価減			496
退職給付変更時差異	288	288	1,153
投資有価証券評価減	10	179	135
投資有価証券売却損		34	38
証券取引責任準備金繰入れ			123

平成17年3月期 第1四半期業績の概況(連結)資料

1. 受入手数料

(1) 科目別内訳

(単位:百万円、%)

	当第1四半期 (3ヶ月)	前年同期 (3ヶ月)	前年同期比	前年度
委託手数料	7,450	3,506	212.5	20,426
(株券)	(7,412)	(3,423)	(216.5)	(20,177)
(債券)	(25)	(55)	(44.9)	(149)
引受け・売出手数料	349	101	343.9	1,314
(株券)	(255)	(32)	(775.4)	(962)
(債券)	(94)	(68)	(137.0)	(351)
募集・売出しの取扱手数料	1,164	1,126	103.4	5,594
その他の受入手数料	704	718	98.2	2,970
合計	9,669	5,451	177.4	30,305

(2) 商品別内訳

(単位:百万円、%)

	当第1四半期 (3ヶ月)	前年同期 (3ヶ月)	前年同期比	前年度
株券	7,782	3,617	215.1	21,961
債券	361	432	83.6	1,441
受益証券	1,375	1,225	112.2	6,104
その他	149	176	85.2	798
合計	9,669	5,451	177.4	30,305

2. トレーディング損益

(単位:百万円、%)

	当第1四半期 (3ヶ月)	前年同期 (3ヶ月)	前年同期比	前年度
株券等	521	777	67.1	3,347
債券等・その他	2,086	4,779	43.7	13,789
債券等	2,037	4,666	43.7	13,681
その他	49	113	43.6	107
合計	2,608	5,557	46.9	17,136

連結損益計算書の四半期推移

(単位：百万円)

科 目	前第1四半期	前第2四半期	前第3四半期	前第4四半期	当第1四半期
	〔 15. 4. 1 〕 〔 15. 6.30 〕	〔 15. 7. 1 〕 〔 15. 9.30 〕	〔 15.10. 1 〕 〔 15.12.31 〕	〔 16. 1. 1 〕 〔 16. 3.31 〕	〔 16. 4. 1 〕 〔 16. 6.30 〕
営業収益	11,303	12,584	12,120	12,749	12,615
受入手数料	5,451	8,142	7,561	9,149	9,669
トレーディング損益	5,557	4,086	4,218	3,274	2,608
金融収益	294	354	339	325	336
金融費用	419	467	372	351	306
純営業収益	10,884	12,116	11,747	12,398	12,308
販売費・一般管理費	8,855	8,570	8,840	9,123	9,097
取引関係費	916	897	900	870	924
人件費	4,277	4,267	4,516	4,539	4,690
不動産関係費	1,709	1,614	1,622	1,583	1,355
事務費	548	570	523	848	752
減価償却費	619	630	631	626	536
租税公課	72	59	54	58	195
貸倒引当金繰入れ	26	7	5	4	
その他の	684	538	597	590	641
営業利益	2,029	3,545	2,907	3,275	3,211
営業外収益	65	272	165	175	263
営業外費用	132	78	43	147	144
経常利益	1,962	3,739	3,028	3,302	3,330
特別利益	83	286	10	169	142
特別損失	656	314	485	701	298
税金等調整前当期純利益	1,389	3,711	2,553	2,770	3,174
法人税、住民税及び事業税	17	20	10	30	17
法人税等調整額	2	14	13	23	20
当期純利益	1,374	3,677	2,529	2,763	3,178